

# 2015年間総索引

1月1・15日号 (No.1288)~12月15日号 (No.1309)

■特集・Q&A・解説…………… 77頁

■連載／労政インフォメーション…………… 86頁

※肩書きは掲載当時のものです。

## ■特集・Q&A・解説

1月1・15日号 (No.1288)

### 特集 改正障害者雇用促進法を巡る課題

#### 【座談会】今後の障害者雇用のあり方と企業の対応を考える

…………… 東京大学教授 山川隆一／福島障害者職業センター所長 相澤欽一／  
弁護士 小鍛冶広道／福島大学准教授 長谷川珠子

主な内容：改正障害者雇用促進法の内容について／差別禁止／合理的配慮／募集・採用時の実務／採用後の  
労務管理上の実務／改正法施行までに企業に求められる対応

〈関連資料〉改正障害者雇用促進法に基づく差別禁止・合理的配慮の提供の指針（案）（厚生労働省）

#### 【解 説】人事担当者が知っておきたい 障害者雇用と障害年金の基礎知識

…………… 特定社会保険労務士 坂田新悟

主な内容：障害者手帳と障害年金の違い／傷病手当金と障害年金の関係／障害年金の認定基準—障害状態と  
は／障害年金の基本的な仕組み／障害年金請求の時期／請求から認定、支給までの流れ／審査と  
審査結果への対応／事例にみる障害年金の効果的な活用方法

### 解説 マイナンバー制度と人事労務管理…………… 社会保険労務士 服部英治

主な内容：マイナンバーの配布と従業員への周知／従業員のマイナンバーの収集と本人確認／マイナンバー  
収集に際しての利用目的の通知／マイナンバーの保存および廃棄／高次元に求められる安全管理  
措置／社内における組織体制／マイナンバーを扱う外部委託業者への対応／マイナンバー法違反  
に対しての罰則／企業としての事前対応策（システム対応）／企業としての事前対応策（従業員  
教育）／マイナンバーの導入は人事労務業務改善の好機

〈関連資料〉「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」Q&A（内閣府）

2月1日号 (No.1289)

### 解説 改正労働安全衛生法におけるストレスチェック制度…………… 近畿大学法学部教授 三柴文典

主な内容：改正労働安全衛生法におけるストレスチェック制度の概要／個別のポイント（義務化されるスト  
レスチェックの具体的内容／受検者のプライバシー・個人情報保護／受検者への不利益取扱  
い）／おわりに～施行までのスケジュールと準備しておくべきこと

**Q&A 賃金改定交渉にかかわる実務**…………… 弁護士 千葉 博

主な内容：賃金表がない場合にもベアを実施しなければならないのか／ベアによる賃金表の変更・ベアの配分は交渉事項か／所定労働時間を短縮して、時間単価を変更しないことは不利益変更か／ベアが妥結しないまま、夏季賞与の仮払いを行う場合の対応は／企業内最低賃金協定は、非組合員のパート社員にも効力があるのか／均等待遇に関して、過半数を占めるパート労組と正社員の処遇引下げを合意したいが／家族手当の世帯主要件の廃止を求められたが／非組合員のパート社員の昇給規程や正社員転換ルールの内容に組合の同意が必要か／ユニオンショップ協定下では、契約社員を無期転換すると自動的に組合員になるのか／本社組合と異なる地域限定社員の組合との交渉の注意点は／勤務間インターバル規制を導入する場合の協定は

2月15日号 (No.1290)

**解説 パートタイム労働法改正のポイントと実務対応**…………… 弁護士 中井智子／弁護士 仁野周平

主な内容：パートタイム労働法～制定および改正の経緯など～／改正のポイント／パートタイム労働者の類型化／パートタイム労働者の処遇に関するチェックリスト

**解説 人事労務担当者が知っておきたいマタハラ問題を巡る動向と職場における対応策**

…………… 弁護士 坪 由美子  
主な内容：はじめに／マタハラの定義／マタハラ関連の知っておきたい法的知識／立証責任の実質的な転換を図った広島事件最高裁判決／マタハラを巡る現状と最新動向／マタハラ防止策を講じるにあたってのポイント／おわりに

3月1日号 (No.1291)

**当社調査 2014年度 有期契約社員の雇用管理と法改正への対応に関する調査**

主な内容：調査結果の概要／集計結果表／有期契約社員の雇用状況（雇用人数，担当業務，職務内容と難易度，契約期間と更新回数，勤続年数，雇用契約の締結・更新，雇止め）／有期契約社員の労働条件（適用される就業規則，時間外労働，異動・転勤，昇進，賃金，教育訓練，福利厚生，人事評価，正社員登用制度）／改正労働契約法への対応（無期転換ルールへの対応，通算5年を超えないようにする方法，無期転換後の処遇）／短時間労働者の社会保険適用拡大への対応／改正パートタイム労働法への対応（「通常の労働者と同視すべき短時間労働者」の労働条件，不合理な差異の禁止を受けた取組み）／改正労働者派遣法が成立した場合の影響

**Q&A 企業年金改革の内容と今後の方向性**…………… 元労働基準監督官 榎木 敬

主な内容：企業年金改革の背景と方向性は／DB・DC間のイコールフットィングとは／拠出限度額の設定方法とDBの拠出の弾力化は／マッチング拠出の取扱いは／支給開始年齢と加入可能年齢は／中途引き出しが認められる範囲は／年金と一時金の選択方法は／制度間移行の手続きとポータビリティは／労使の関与・監視のあり方は／従業員への投資教育は／DCの運用資産の選択肢は／中小企業の負担軽減策は／中退共等との関係は／DCに個人単位で加入する仕組み（個人型DC）の方向性は／公的年金や税制の方向性は

**解説 企業の防災対策に向けて押さえない 法制度・判例等と実務**…………… 弁護士 中野明安

主な内容：新法，改正法の動向とそれを受けて企業が取るべき対応／東日本大震災等の被災事案に関する裁判例／Q&A 災害発生時に人事総務部門が取り組むべき対策と実務上の留意点

3月15日号 (No.1292)

**Q&A 社員の通勤にかかわるトラブル対応**…………… 弁護士 片山雅也

主な内容：申告と異なる手段で通勤していた社員／通勤途中に整備不良の自転車で起こした事故／マイカー通勤を黙認している場合の留意点／オフィス移転による通勤時間の変動／出勤日数の少ない社員の通勤手当／勤務地限定社員について自宅通勤者のみの採用／社有車による通勤，マイカー通勤者や自転車通勤者の業務利用

**解説 最終チェック 「安全衛生年間計画」**…………… 特定社会保険労務士 森井博子

主な内容：はじめに／安全衛生委員会の機能，安全衛生担当者の役割／安全衛生年間計画の最終チェック

4月1日号 (No.1293)

**Q&A 社員の出退勤管理に関する法的留意点**…………… 弁護士 渡邊 岳／弁護士 小栗道乃

主な内容：総論／残業時間の自己申告／早朝出社を続ける社員／タイムカードの不正打刻，打刻漏れ／時間外労働命令書の記載と異なる残業時間／スーパーのレシートや本人の手帳等の記載時刻と終業時刻／終業時刻を大幅に過ぎてから帰社する外勤社員／タイムカードの設置場所／スマホや遠隔地からのグループウェアによる出退勤管理

**Q&A 人事労務にかかわる文書管理の実務**

…………… 弁護士 小笠原耕司／弁護士 片倉秀次／弁護士 毛呂直輝／弁護士 青木聡史

主な内容：人事労務にかかわる法定文書，文書管理が必要な法定外文書／文書の作成・届出に関する留意点／文書の保存・破棄に関する留意点／文書の流出，情報漏洩に関する留意点／文書の開示請求，提出命令への対応／文書管理を巡る裁判例／文書管理のためのコンプライアンス体制，社内規程／個人番号（マイナンバー）制度に関する留意点

4月15日号 (No.1294)

**Q&A 有期雇用の無期転換にかかわる実務**…………… 弁護士 三上安雄

主な内容：無期転換申込みのタイミングは／一部を正社員登用，残りを無期転換とすることは／5年未満の有期契約は／契約更新基準の厳格化は／業務委託はクーリングになるか／パートタイム社員の無期転換，無期転換後の労働条件は／無期転換の例外となる対象とその判断基準は／途中で無期転換の例外対象者に該当しなくなった場合は／無期転換制度の例外となる労働者の雇用管理は

**Q&A 社宅・寮の労務トラブルへの対応**…………… 弁護士 岩出 誠

主な内容：社宅・寮における安全配慮義務，管理責任／入寮の強制／特定の社員のための社宅／寮の使用方法，プライバシー問題／入寮者の労働時間と生活時間／社宅・寮にかかわる不利益変更／社宅・寮の廃止と住宅手当への変更／入居期限後も退寮しない社員，入寮直後に退職する社員／解雇されても退去しない社員の居室の鍵交換

**特集** セクハラと懲戒処分

**【解説】判例・事例から学ぶセクハラ事案への対応と行為者に対する懲戒処分等の量定**

…………… 弁護士 岡芹健夫／弁護士 帯刀康一／弁護士 秋月良子  
主な内容：本稿の目的～海遊館事件を題材に～／セクハラ事案の調査の留意点／セクハラ行為の有無・内容  
の事実認定に関する留意点／行為者に対する懲戒処分等の量定に関する留意点

**【解説】押さえておきたい！最近のセクハラ傾向と防止対策**

…………… アトリエエム株式会社 代表取締役 三木啓子  
主な内容：セクハラとは／最近の傾向／増えている民事裁判／企業の防止対策

**Q&A 労働契約の内容にかかわる法的留意点**…………… 弁護士 高伸幸雄

主な内容：求人票・募集内容に記載された労働条件と異なる労働契約／労働条件通知書（労働契約書）と就  
業規則／就業規則の一部を適用しない旨の労働契約／労働契約書や個別合意書の効力が否定・変  
更される場合／有期契約労働者の契約更新時の労働契約・無期転換時の労働契約の内容／労契法  
の無期転換や限定正社員の労働契約／限定正社員制度の設計と労働契約の内容

**解説 2015年度における労働関係法案の改正動向**…………… 社会保険労務士（元労働基準監督官） 北岡大介

主な内容：健康障害防止対策に関する法動向／正社員等の労働時間制度・雇用管理に関する法動向／多様な  
人材活用を巡る法動向／採用関係の法動向／福利厚生・社会保険関係の法動向

**Q&A 社員の能力不足が問題となった場合の法的留意点**…………… 弁護士 木村一成

主な内容：新卒社員の能力不足／中途採用者の能力不足／管理職の能力不足／能力不足による配転・出向／  
定年前社員の能力不足／派遣社員の能力不足

**Q&A 従業員のマイナンバーを取得・管理する際の留意点**…………… 特定社会保険労務士 渡辺葉子

主な内容：マイナンバー制度の概要……………マイナンバー制度とは／マイナンバー制度の全体像／マイナンバー  
制度開始によって企業がすべきこと／人事労務での具体的ななかかわ  
り  
マイナンバー取得時の注意点……………マイナンバーの利用制限／利用目的を超えたマイナンバーの利  
用の禁止／利用目的の通知（公表）と通知（公表）方法／マイ  
ナンバーの取得にかかわる Q&A  
情報管理のポイント……………特定個人情報ファイルについて／マイナンバーの廃棄（削除）／安全管  
理措置／マイナンバーの利用，情報管理にかかわる Q&A

**Q&A BYODにかかわるトラブル防止の実務ポイント**

…………… 弁護士 金井高志／特定社会保険労務士 毎熊典子  
主な内容：BYODは強制できるか／BYODにかかる費用の負担はどうするか／セキュリティリスクへの対  
策は／紛失時の対応は／従業員のプライバシーとの関係は／労務管理上の問題は／BYODの利  
用ルールを策定する際に注意すべき事項は／誓約書は取得すべきか

6月15日号 (No.1298)

**Q&A ストレスチェックを実施する際の労務管理上の留意点**

…………… 弁護士 小笠原耕司／弁護士 片倉秀次／弁護士 本阿弥友子／弁護士 劉セビョク／弁護士 毛呂直輝

**主な内容**：ストレスチェックの義務化により企業に求められる取組みは／ストレスチェックの対象事業場と対象者は／検査項目の内容、高ストレス者の選定方法は／ストレスチェックの実施方法は／ストレスチェック結果の取扱いは／面接指導の申出方法は／面接指導の実施方法は／面接指導後の就業措置の内容と方法は／集計・分析の方法と活用方法は／ストレスチェックにかかわる不利益取扱いの例は／全部委託の場合と一部委託の場合の留意点は

**チェックテスト 従業員の扶養家族にかかわる社会保険**

…………… 特定社会保険労務士 榎間聡史／特定社会保険労務士 滝島秀信／社会保険労務士 金山 駿

**主な内容**：被扶養者の範囲、被扶養者の収入要件等／被扶養者が働き始めたときの手続き、年齢要件／事実婚、離婚における扶養の取扱い／扶養家族のマイナンバーの確認／国民健康保険、遺族年金の取扱い等／別居している家族、海外で暮らしている家族の扶養等／解答と実務ポイント

7月1日号 (No.1299)

**Q&A 従業員の社外活動にかかわるトラブル対応**…………… 弁護士 峰 隆之

**主な内容**：地方議会議員との兼務で業務に支障が出る場合／禁止されている副業を会社に無断で行った場合／裁判員に選任され、業務に支障が出た場合／ボランティア休暇で活動中に負傷した場合／自社製品の売上減につながりかねない活動に参加している場合／地域活動を目的とする団体役員に、社名を明らかにして就任した場合／会社に無断で講演料収入を得ていた場合／自社の不祥事について雑誌に私見を投稿した場合

**解説 こんなときに使える！雇用関係の助成金 2015**…………… 特定社会保険労務士 深石圭介

**主な内容**：正社員の教育訓練、自己啓発支援を行うとき／非正規社員の正社員登用、教育訓練を行うとき／新たな事業展開などに伴い、未経験労働者の雇入れ、教育訓練を行うとき／事業の縮小による休業、教育訓練、出向、再就職支援等を行うとき／社員の育児支援、女性活躍推進を行うとき／中高年齢者、就職困難者等を雇用するとき／社員の健康管理、時短等のために職場環境を整備するとき／建設関連の事業で教育訓練、雇用管理の改善を行うとき／介護関連の事業で雇用管理の改善を行うとき／障害者を雇用するとき／廃止になった助成金

7月15日号 (No.1300)

**Q&A 新入社員の募集・選考・内定に関する法的留意点**…………… 弁護士 岩本充史／弁護士 林 直弘

**主な内容**：広報活動に虚偽がある場合は／採用選考時に確認できる個人情報の範囲は／性別・年齢、国籍に限定した募集は／喫煙や飲酒習慣の有無等を採用基準にすることは／選考理由の開示請求は／内々定を出してレポート内容により選考外とすることは／長期間・数次にわたる選考は／学生時代のアルバイト内容による内定取消しは／内定式実施後の内定取消しは／内定後、就活をやめさせること、他社の内定を辞退させることは／内定者の囲い込みを目的とするレポート・研修やアルバイト勤務は／内定辞退に対する損害賠償請求は

**Q&A 妊娠・出産・育児にかかわる不利益取扱い**…………… 弁護士 丸尾拓養

**主な内容**：広島事件最高裁判決のポイントは／均等法・育児介護休業法上の不利益取扱いとは／育児休業後の降格や配置転換の問題点は／復職後の不利益取扱いに対する「本人の承諾」とは／復職後の不利益取扱いに対する「特段の事情」とは／育児後復職の際の配置に関する留意点は／厚労省通達改正と実務での対応は／「不利益取扱い」にかかわる今後の実務は

**当社調査 2015年度 国内・海外出張旅費に関する調査**

**国内出張旅費編**

主な内容：日帰り出張……日当の支給状況／日当の支給基準／距離および所要時間の内訳／食事代（補助）の取扱い／日当の平均支給額／食事代の平均支給額  
宿泊出張……日当の支給状況／食事代（補助）の取扱い／宿泊料の支給方法／宿泊料の地域区分／日当の平均支給額／宿泊料の平均支給額／宿泊出張旅費（日当+宿泊料）の平均支給額／食事代の平均支給額  
その他の取扱い……日帰り出張における早朝出発・時間外（深夜）帰着の取扱い／長期出張の減額措置／近距離出張に際しての新幹線利用制限／グリーン車・スーパーシートの利用許可状況／社有車・マイカーを利用した出張／出張旅費の削減策

**海外出張旅費編**

主な内容：支度料：初航時支度料の支給状況／初航時支度料の格差／初航時支度料の平均支給額／再渡航時の支度料の扱い  
滞在費（日当、宿泊料等）：滞在費の支払通貨／滞在費（日当、宿泊料等）の支給方式と格差／滞在費（日当、宿泊料等）の平均支給額／食事代の平均支給額  
その他の取扱い：海外旅行傷害保険等の加入状況／長期出張の減額措置／機中泊した場合の取扱い／航空機の利用クラス基準／出張旅費の削減策  
（参考資料）国家公務員の日当・宿泊費等

出張に関する労務管理クイズ…………… 弁護士 鮎川一信／弁護士 大山圭介

**Q&A 海外勤務・海外出張にかかわる感染症対策…………… 弁護士 中野明安**

主な内容：海外における感染症の発生状況／感染症発生の段階別にみた対策／海外勤務・海外出張者の健康管理／海外勤務・海外出張者に対する予防接種／必要な社内体制／社内規程等の整備前に感染者が出たときの対応

**Q&A 会社分割・事業譲渡等にかかわる労務トラブル**

…………… 弁護士 片山雅也／弁護士 山岸 純／弁護士 家永 勲  
主な内容：吸収合併後の雇用・労働条件の変更は／事業譲渡による転籍者の人選、転籍できない社員への対応は／会社分割による転籍の拒否は／会社分割や事業譲渡と労働契約の継続は／事業譲渡における退職後の不採用は／会社分割・事業譲渡後の労働協約違反は

**Q&A 外国人雇用にかかわる法的留意点…………… 弁護士・税理士 中西優一郎**

主な内容：外国人労働者の雇用契約書や身元保証人・誓約書等に関する留意点は／就業規則の翻訳や母国語での説明はどこまで必要か／海外子会社で採用した外国人を日本本社で受け入れる場合は／外国人を派遣労働者として受け入れたいときは／外国人留学生をアルバイトで採用するときは／社会保険に入らたがらない外国人への対応は／マイナンバー制度が導入された後の外国人雇用の留意点は／日本人配偶者と離婚した外国人労働者への対応は／外国人労働者が失踪した場合の対応は／外国人労働者の賃金に関する留意点は／外国人労働者の私生活へのサポートは／海外に住んでいる外国人を雇い入れる場合の手続きは

（参考資料）厚生労働省「外国人労働者向けモデル労働条件通知書」（英語版）

9月15日号 (No.1303)

**解説 介護休業・休暇、勤務措置から介護サービスの活用まで  
従業員の介護支援に取り組むための手引き**

..... 特定社会保険労務士 池田直子 / 社会保険労務士 上野香織 / 社会保険労務士 品田悠子

主な内容：従業員の家族が要介護状態となったときの支援制度 / 介護支援制度を利用する場合の働き方と注意  
 意点

チェックシート：介護休業を取得する場合の事務手続き / 介護休業以外の勤務措置等を利用する場合の事務  
 手続き

〈関連資料〉今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会報告書（厚生労働省）

**Q&A 改正障害者雇用促進法を巡る実務ポイント  
——障害者差別禁止指針、合理的配慮指針、解釈通知等を踏まえて**

..... 弁護士 小鍛冶広道

主な内容：差別禁止・合理的配慮に関する改正の趣旨は / 差別禁止・合理的配慮の対象となる事業主は / 差別  
 禁止・合理的配慮の対象となる「障害者」とは / 禁止される差別とは / 募集に際して一定の能  
 力を有することを条件とすることは / 障害者間の異なる取扱いとは / 合理的配慮とは / 募集・採用  
 時における合理的配慮の手続きは / 採用後における合理的配慮の手続きは / 障害者であることを  
 知り得なかった場合は / 過重な負担とは / 相談体制の整備等とは / 改正法に違反した場合は

〈関連資料〉障害者差別禁止指針 & 合理的配慮指針（厚生労働省）

10月1日号 (No.1304)

**解説 マイナンバー制度にかかわる情報管理の実務と規程・書式例**

..... 社会保険労務士 服部英治

主な内容：改正マイナンバー法の成立 / 企業に求められる安全管理対策 / 情報漏洩を最小限に抑制するた  
 めの対策 / マイナンバーをどのように管理するか / 押さえておきたい委託先への対応 / マイナン  
 バー以前の問題を抱える企業 / 企業として対応しておきたい情報管理のルール整備 / 情報管理規  
 程整備の注意点 / 特定個人情報等取扱規程とは / 情報管理ルールを浸透させるための教育 / 従業  
 員教育では何を伝えればよいのか / 情報管理の方法は常にアップデートする

〈関連資料〉「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」Q&A—追加・更新分

**解説 給与計算から年末調整までの基礎知識**..... 特定社会保険労務士 渡辺葉子

主な内容：給与計算をする前に / 給与・賞与計算に必要な労基法の基礎知識 / 給与・賞与計算に必要な社会  
 保険の基礎知識 / 給与・賞与計算に必要な税の基礎知識 / 給与計算・賞与計算の流れ / 年末調整  
 とは / マイナンバー制度開始に対する、給与計算等担当者の対応

**特別解説 人事担当者が押さえておきたい 厚生年金と共済年金の一元化のポイント**

..... 社会保険労務士 松本真彩美

10月15日号 (No.1305)

**解説 改正派遣法と実務①「改正法の概要」**..... 弁護士 外井浩志

主な内容：派遣事業の健全化 / 労働者派遣の位置づけ / 専門業務と自由化業務の区分の廃止 / 派遣可能期間  
 の廃止 / 派遣労働者の教育訓練、福利厚生、賃金等 / 派遣労働者の雇用の安定の措置 / 労働契約  
 申込みみなし制度の拡充 / その他の改正点

**解説** **ストレスチェックの実施に向けた社内規程&従業員向け文書**…………… 弁護士 増田陳彦

主な内容：指針の位置づけ／基本方針の表明／衛生委員会等で定めるものとされる規程例／ストレスチェック制度に関する社内周知文例

**Q&A** **従業員代表の役割・選出にかかわる法的留意点**…………… 弁護士 中井智子／弁護士 仁野周平

主な内容：従業員代表が必要になる場面／従業員代表になれる従業員と「過半数労働者」の範囲／従業員代表の選出方法／従業員代表に対する手当等の支給／選出された従業員代表が辞退した場合／従業員代表の任期と任期中の解任／従業員代表が退職・異動した場合／従業員代表と過半数に満たない労働組合との関係／従業員代表と労使委員会との関係／従業員代表制のあり方に関する今後の展望

11月1日号 (No.1306)

**解説** **労働関連法の改正等を巡る現状と実務上の課題**…………… 社会保険労務士 (元労働基準監督官) 北岡大介

主な内容：本通常国会において成立した労働関連法／本年中に施行される労働関連法／今後、注目すべき労働関連法の具体化の方向／その他の法改正動向

**解説** **改正派遣法と実務② 「政省令・告示・通達のポイント」**…………… 弁護士 外井浩志

主な内容：派遣事業の許可制一本化／派遣可能期間の制限／労働者派遣契約の締結・終了／派遣労働者の雇用安定措置／派遣労働者に対する均衡待遇の促進／派遣労働者に対する教育訓練／労働契約申込みみなし制度の施行

**Q&A** **休職期間満了に伴う法的留意点**…………… 弁護士 神内伸浩

主な内容：リハビリ出勤と復職の違いは／休職期間の延長や勤務配慮はどこまで必要か／休職期間延長後の退職扱い、本人が復職を拒む場合の自宅待機は／「復職可」との診断書が出てても復職可能性に疑いがある場合は／復職後の「通常の労務提供」の範囲は／勤務配慮後の通常業務への移行見通しが立たない場合は／代替要員を確保してしまい、原職復帰が難しい場合は／休職期間満了で退職扱いとなった後、症状が悪化した場合の責任は／休職期間満了直前に労災認定された場合は

11月15日号 (No.1307)

**Q&A** **みなし労働時間制にかかわる法的留意点**…………… 弁護士 千葉 博

**事業場外労働に関するみなし労働時間制**

主な内容：事業場外みなし労働時間制の適用の可否／一時的・臨時的な事業場外労働の取扱い／休日に事業場外業務に従事した場合の取扱い／みなし労働時間を超えた場合、残業代は発生するのか／在宅勤務者への適用の可否

**裁量労働のみなし労働時間制 (専門業務型, 企画業務型)**

主な内容：専門業務型裁量労働制の適用の可否／裁量労働のみなし労働時間制と36協定／裁量労働従事者の休憩時間、休日などの取扱い／裁量労働従事者の深夜労働の取扱い



**解説 過重労働の解消に向けた対応**

【解説】過労死防止大綱の内容と労務管理上の留意点……………特定社会保険労務士 坂本直紀

主な内容：過労死防止大綱とは／過労死防止大綱の内容と想定される行政の動き／企業が取り組むべき対策

【解説】過重労働撲滅特別対策班(かとか)の設置と長時間労働を巡る現状……………特定社会保険労務士 角森洋子

主な内容：過重労働撲滅特別対策班(かとか)設置とその目的／デジタル・フォレンジックも行う「かとか」／減少している送検件数と起訴率／時間外労働・休日労働の手続きと過重労働／時間外労働抑制効果のない割増率／労基法改正法案～労働時間、休日、深夜の割増賃金等の規定を適用除外に／企業として留意すべきこと

12月1日号 (No.1308)

**Q&A 気をつけたい懲戒処分のポイント……………弁護士 渡邊 岳／弁護士 小栗道乃**

主な内容：懲戒処分が不当労働行為だと主張している社員／退職届を残して入社しなくなった社員への懲戒処分／業務中の事故を理由に懲戒処分を決定した直後に精神疾患が発覚した場合／人事担当者が交代したことに伴い、懲戒処分の対象を拡大したい場合／懲戒処分後に行う降格は二重処分にあたりと主張する社員／情報漏洩による懲戒処分について管理職の管理不行き届きが問題となった場合／処分決定後の調査で別の非違行為が判明した場合／盗撮容疑による逮捕・勾留後に示談が成立した社員への懲戒処分

**解説 個人請負・業務委託にかかわる法的留意点……………弁護士 吉田 肇**

主な内容：業務委託・請負と雇用の区別と研修費用の負担／委託する業務内容の明確化の必要性、継続的業務委託契約の契約期間／請負の報酬の定め方／個人請負のデザイナーによる著作権侵害と注文者の対応策／経営指導の業務委託契約を締結する際の留意点／雇用契約、派遣契約を個人請負契約に切り替える際の留意点／派遣契約から請負企業との請負契約への切替え、請負企業との請負契約から派遣契約への切替えに際しての留意点／社員が個人請負者にパワハラをした場合の責任／個人請負と著作権の帰属、競業禁止、秘密保持義務／在宅ワーカーに対する業務委託と在宅勤務／個人請負者の加入する労働組合と団体交渉、ストライキ

12月15日号 (No.1309)

**解説 2015年の労働判例10選 一実務に活かすべきポイントを学ぶ……………弁護士 河本 毅**

主な内容：フォーカスシステムズ事件／学校法人専修大学事件／L館事件／西日本鉄道（B自動車営業所）事件／京都大学事件／アンシス・ジャパン事件／サンテレホン事件／X商事事件／積水ハウス事件／東京都・都労委（三幸自動車）事件

**解説 最終確認！ マイナンバー制度への対応チェックリスト……………特定社会保険労務士 渡辺葉子**

〈解説〉マイナンバー制度開始に対し、事業者がすべきこと／マイナンバー制度への対応開始までにすべきこと（確認）／基本方針や規程等の策定および委託契約書の整備／事前決定事項

（参考資料）個人番号の記載が必要となる雇用保険の届出について

（参考資料）源泉徴収票等および扶養控除等（異動）申告書で注意したい事項

〈マイナンバーチェックリスト〉〔全業種共通版〕

事前にすべきこと／基本方針や規程等の策定および委託契約書の整備等／事前決定事項【実務詳細】／個人番号を扱う従業員等に最低限必要な基礎知識の確認／安全管理体制の確認【自社の安全管理体制の内容確認と運用状況のチェック】

特定個人情報取扱規程（一例）

## ■連載／労政インフォメーション

### ■視点

職場いじめの予防に法の整備を	中央大学 名誉教授 角田邦重	1/1・15
多様な文化と歴史の下、発展に 転じたアジアの姿	国際労働財団 専務理事 團野久茂	2/1
インドとともに歩みを進める南 アジア諸国と日本への期待		2/15
結婚と若者	中央大学 文学部教授 山田昌弘	3/1
女性の活躍を阻むもの		3/15
「ワーク・ライフ・バランスの すゝめ」その1	国際労働機関 駐日代表 上岡恵子	4/1
「ワーク・ライフ・バランスの すゝめ」その2		4/15
「毎勤」の平均では語れない日 本の労働時間	関西大学 名誉教授 森岡孝二	5/1
過労死防止法は成立したけれど		5/15
若者の雇用問題を考える	日本大学 准教授 安藤至大	6/1
働き方改革を考える		6/15
従業員への健康投資は会社を変 える①	東京大学 政策ビジョン 研究センター 特任助教 古井祐司	7/1
従業員への健康投資は会社を変 える②		7/15
働き方改革のポイント	慶應義塾大学 大学院教授 鶴光太郎	8/1・15
労働紛争解決制度の現状(1)	弁護士 後藤潤一郎	9/1
労働紛争解決制度の現状(2)		9/15
社会保険の適用範囲拡大と今後 の人事労務管理(I)	近畿大学 法学部教授 衣笠葉子	10/1
社会保険の適用範囲拡大と今後 の人事労務管理(II)		10/15
会社法の改正とコーポレート・ ガバナンス(企業統治)(I)	弁護士 小笠原耕司	11/1
会社法の改正とコーポレート・ ガバナンス(企業統治)(II)		11/15

職場のメンタルヘルス対策：職 場および仕事への適応をいかに 支援するか(1)	精神保健福祉士 シニア産業カ ウンセラー 佐藤敏子	12/1
職場のメンタルヘルス対策：職 場および仕事への適応をいかに 支援するか(2)		12/15

### ■人事労務の気になる数字

人事コンサルタント／特定社会保険労務士 齊藤貴久		
第10回	40万円未満(あっせんの解決金額)	1/1・15
第11回	9.0日(年休の平均取得日数)	2/1
第12回 (最終回)	6.3%(15~24歳の完全失業率)	3/1

### ■統計が語る景気と雇用

(株)スフィンクス・インベストメント・リサーチ代表取締役 藻谷俊介		
第1回	パート労働者の正社員化は本当か	4/1
第2回	非正規社員のコストこそ、 市場原理で上昇している	5/1
第3回	パート社員の短時間労働化で、 1人あたりの労働時間は減少	6/1
第4回	賃金上昇の態勢はできたが、 世界経済の動向が懸念材料	7/1
第5回	「失われた20年」の説明に、 生産年齢人口の減少は使えない	8/1・15
第6回	交換レートによる「内外価格差デ フレ」が経済を縮小させた	9/1
第7回	内向きな人口論は中央集権と 増税への布石	10/1
第8回	不況対策という「甘えの構造」が 未来を失う	11/1
第9回	数字は万能ではない 季節調整で正しい判断を	12/1

## ■労働時間管理に関する間違いやすい法的留意点

元労働省監督課・中央労働基準監察監督官 中川恒彦

第10回	定額残業手当制度の問題点 2	1/1・15
第11回	休日振替・代休制度運用の問題点 1	2/15
第12回 (最終回)	休日振替・代休制度運用の問題点 2	3/15

## ■労働相談の現場から

特定社会保険労務士 三好眞一

第10回	誤って提出した退職届を撤回したい	1/1・15
第11回	職場でいじめや嫌がらせを受けている	2/15
第12回 (最終回)	嘘をついて内定を取り消された	3/15

## ■労災保険と損害賠償

特定社会保険労務士 角森洋子

第1回	労災補償と民事賠償	4/15
第2回	年金給付と損害賠償	5/15
第3回	特別支給金、第三者行為災害	6/15
第4回 (最終回)	労災上積み補償、厚生年金・国民年金	7/15

## ■職場における発達障害への対応

テスコ・プレミアムサーチ(株)代表取締役 石井京子

第1回	発達障害とは何か	4/1
第2回	発達障害のある社員が抱える課題と対応	5/1
第3回	発達障害のある社員の就労時の問題	6/1
第4回	発達障害のある社員の労務管理	7/1
第5回	発達障害のある社員に対する配慮	8/1・15
第6回 (最終回)	トラブルが起きた場合の対応	9/1

## ■がんに罹患した社員の就労支援

キャンサー・ソリューションズ(株)代表取締役社長 桜井なおみ

第1回	がんと就労の現況を知る	1/1・15
第2回	国の施策と法制度を知る	2/1
第3回	企業にできることを知る	3/1
第4回 (最終回)	周囲の人間ができることを知る	4/1

## ■栄養とメンタルヘルスの深い関係

栄養士 笠井奈津子

ケース6	単身赴任中の社員	1/1・15
ケース7	食に関心のない若手社員	2/1
ケース8	定年前の50代後半社員	3/1
ケース9	新入社員	4/1
ケース10	メンタルヘルスで休職中の社員	5/1
ケース11	シフト制勤務の社員	6/1
ケース12 (最終回)	パートタイマー、契約社員	7/1

## ■人事担当者が知っておきたい年金制度の基礎知識

社会保険労務士 松本真彩美

第3回	厚生年金保険の仕組み	1/1・15
第4回	老齢厚生年金の年金額の計算 I (65歳未満)	2/1
第5回	老齢厚生年金の年金額の計算 II (65歳以上の働く人の厚生年金)	3/1
第6回	雇用保険と老齢厚生年金	4/1
第7回	公的年金の障害給付	5/1
第8回 (最終回)	サラリーマンの遺族年金	6/1

## ■注意 判例をチェックしましょう！

弁護士 藤原宇基

第34回	セクハラ行為のあった課長を出勤停止処分にします。	1/1・15
第35回	原則3年の雇用期間を超えて1年更新した契約社員を雇止めします。	2/1
第36回	一部の問題社員を配転して研修に当たらせています。	3/1
第37回	痴漢行為で罰金刑となった社員を懲戒解雇とします。	4/1
第38回	役員が社員の前で、労働組合に批判的な発言を繰り返します。	5/1
第39回	業務上の疾病による休職期間が満了した社員を退職扱いとします。	6/1
第40回	時間外手当相当分の営業手当を新設しました。	7/1
第41回	部下が肝炎に罹患したと管理職から相談されたので、人事部が当該部門長と対応を検討しました。	8/1・15
第42回	宿直社員の休憩時間や仮眠時間には給与を支払っていません。	9/1
第43回	休職中に変更した就業規則に基づき、休職期間満了の社員を退職扱いとします。	10/1
第44回	職種限定で採用した社員を配転しました。	11/1
第45回	復職を求める社員を診断書に基づき退職扱いとします。	12/1

## ■弁護士たちが語る労働審判

第1回	タイムカード廃止後の残業代請求の早期解決	後藤潤一郎	4/15
第2回	派遣先での虚偽のセクハラ申告による更新拒絶	小川英郎	5/15
第3回	外国企業を相手とした事案の早期解決	佐々木 亮	6/15
第4回	会社を閉めるという理由の解雇と残業代未払い	嶋崎 量	7/15

第5回	業務委託契約者による未払い残業代請求	水口洋介	8/1・15
第6回	直接的な証拠のない長時間労働、パワハラ	佐渡島啓	9/15
第7回	店長の連続・長時間勤務と残業代未払い	光永享央	10/15
第8回	職種変更を伴う降格的配置転換	浅野高宏	11/15
第9回	産休・育休取得願いの拒否と解雇	三枝 充	12/15

## ■派遣法の課題と今後の実務ポイント

弁護士 外井浩志

第1回	労働者派遣は一時的・臨時的なものという意味	4/15
第2回	派遣可能期間	5/15
第3回	労働者派遣と請負	6/15
第4回	派遣先による直接雇用義務	7/15
第5回	派遣先による特定行為	8/1・15
第6回	日雇派遣	9/15
第7回	派遣禁止業務と製造業派遣の解禁	11/15
第8回	紹介予定派遣	12/15

## ■民法（債権法）の基礎

弁護士 千葉 博

第1回	民法とは？～契約の基本的な効力	4/1
第2回	契約の解除とそれに関連する制度①	5/1
第3回	契約の解除とそれに関連する制度②	6/1
第4回	売買契約	7/1
第5回	賃貸借契約(1)	8/1・15
第6回	賃貸借契約(2)	9/1
第7回	請負契約	10/1
第8回	委任契約、雇用契約	11/1
第9回	債権譲渡	12/1

■きちんと理解する！ストレスチェック制度

精神科産業医 吉野聡/ベトリッジクリストファー心

第1回	ストレスチェック制度の概要	11/1
第2回	ストレスチェックの具体的な実施方法	12/1

■管理職のメンタルヘルス対策

臨床心理士・社会保険労務士 涌井美和子

第1回	メンタルヘルス対策が必要な理由	11/1
第2回	ストレスチェックとセルフケア	12/1

■職場の健康「豆知識」

(特)OH コンシェルジュ 東川麻子

第1回	いまから始めるインフルエンザ・風邪の予防	11/1
第2回	アルコールとの上手な付き合い方	12/1

■職場の安全衛生管理の基本

労働衛生コンサルタント 村木宏吉

第1回	快適な職場環境① 洗面所/更衣室等	11/15
第2回	快適な職場環境② 食堂/給湯設備/休憩室等	12/15

■給与税務 Q&A

税理士 三好毅

定年延長等に伴い、退職金を打切支給する場合の退職所得控除額	1/1・15
時間外勤務者に支給する食事の非課税扱い	2/15
外部の給食業者に調理を委託して提供する食事	3/15
転居を伴う社員を採用する場合の税務	4/15
社員サークル活動と税務	5/15
独身寮の部屋の貸与を巡る税務	6/15
外国人社員等が国外で居住する親族の扶養控除等を受ける場合	7/15
転籍者の退職金にかかる退職所得控除額	8/1・15
総合福祉団体定期保険の加入と給与課税	9/15

非常勤の社外取締役に支払う出勤費用	10/15
2015年分の年末調整の改正点	11/15
定年退職者に支払う業務委託報酬	12/15

■社会保険 Q&A

みらいコンサルティング

労働災害によるケガに健康保険で受診した場合の取扱い	1/1・15
海外派遣者の社会保険	2/15
海外派遣者の特別加入制度	3/15
高額療養費にかかわる法改正	4/15
労働保険の継続事業と有期事業	5/15
マイナンバー制度に向けた社会保険の注意点	6/15
雇用関係助成金の活用	7/15
電子申請の活用	8/1・15
育児休業時における手続き	9/15
介護休業時における手続き	10/15
短時間労働者の雇用保険・社会保険加入基準	11/15
労働災害保険給付申請申出後の手続き	12/15

■労働行政 & 労働法制に関する動き

社会保険労務士 (元労働基準監督官) 北岡大介

有期特例法の公布/2013年の労働政策評価/専門業務型裁量労働制の対象業務にかかる下級審裁判例	1/1・15
今後の労働時間法制の在り方について (報告書骨子案)	2/15
改正労基法案の動向/安全衛生に関する優良企業を評価・公表する仕組み/NHK 神戸放送局 (地域スタッフ) 事件	3/15
マタニティハラスメント問題を巡る行政解釈通達の見直し/有期特措法の計画認定制度における雇用管理措置について/北海道大学 (契約職員雇止め) 事件	4/15
違法な長時間労働を繰り返す企業に対する指導・公表/改正安衛法のストレスチェック制度にかかる指針等/セクハラ発言に対する懲戒権行使と最高裁判決	6/15

個別労使紛争解決処理状況の調査結果／50人未満の事業場を対象としたストレスチェック関連助成金等／専修大学事件最高裁判決	7/15
「かとか」による労基法違反容疑の送致／改正特許法の成立／労働者のプライバシー情報の管理を巡る裁判例	8/1・15
雇用保険業務におけるマイナンバー制度への対応 Q&A／派遣法のみなし雇用制度／定額残業代の最近の裁判例	9/15
改正派遣法成立とみなし雇用制度との関係／女性活躍推進法の成立と対応／改正勤労青少年福祉法の成立	10/15
改正個人情報保護法と要配慮情報の保護／ダブルワークと雇用保険・社会保険の適用／シャノール事件について	11/15
改正派遣法の事業所単位期間規制と意見聴取・クーリング期間／有期雇用労働者の育児休業要件見直しの動き／就業規則の変更に伴う復職拒否等の有効性—アメックス（休職期間満了）事件—	12/15

## ■最近の労働判例

※1/1・15日号および8/1・15日号を除く、毎月15日号に掲載

## ■労政インフォメーション

編集部

2015年度税制改正（労働関係）の概要		
「安全衛生に関する優良企業を評価・公表する仕組みに関する検討会」報告の概要	厚生労働省	2/1
「長時間労働削減推進本部」が過重労働対策を開始	厚生労働省	2/15
労働政策審議会が「若者の雇用対策の充実等について」を建議	厚生労働省	3/15
労災補償業務の運営に当たって留意すべき事項について	厚生労働省	4/15
短時間労働者対策基本方針（2015～2019年度）を策定	厚生労働省	5/15
平成27年度地方労働行政運営方針を策定	内閣府	6/1
少子化社会対策大綱を閣議決定	厚生労働省	9/1
受動喫煙防止対策助成金の支給内容が改正される	閣議決定	
「過労死等の防止のための対策に関する大綱」を閣議決定	厚生労働省	9/15
「予見可能性の高い紛争解決システムの構築」に関する調査結果を公表		
雇用保険の基本手当日額を8月1日から変更	全都道府県	9/15
全都道府県で地域別最低賃金の改定額を答申	厚生労働省	10/15
「第12次労働災害防止計画」の目標達成に向けた2015年下半期の安全衛生対策を通達	厚生労働省	11/15
青少年の募集・採用・定義等のために企業等が講ずべき措置を定めた指針を告示	厚生労働省	12/15
会社分割、事業譲渡に伴う労働契約の承継に関する考え方を整理（組織の変動に伴う労働関係に関する研究会報告書）	厚生労働省	